



2024年7月18日

各位

会社名 株式会社カドス・コーポレーション
代表者名 代表取締役社長 工藤 博丈
(コード番号: 211A 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役管理部長 那須 聖
(TEL. 083-974-5007)

東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2024年7月18日に東京証券取引所スタンダード市場へ上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2024年7月期(2023年8月1日から2024年7月31日まで)における当社の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位: 百万円、%)

項目	2024年7月期 (予想)			2024年7月期 第3四半期累計期間 (実績)		2023年7月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	6,300	100.0	11.3	4,654	100.0	5,659	100.0
営業利益	623	9.9	19.5	426	9.2	521	9.2
経常利益	585	9.3	14.3	415	8.9	511	9.0
当期(四半期)純 利益	385	6.1	5.2	272	5.9	365	6.5
1株当たり当期 (四半期)純利益	508.20円			363.77円		487.84円	
1株当たり配当金	85円			—		20,000円 (66円67銭)	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2023年7月期(実績)及び2024年7月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2024年7月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募による自己株式の処分予定株式数(198,000株)を含めた期中平均発行済(予定)株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大64,500株)は考慮しておりません。
4. 2024年5月1日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。上記では2023年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。なお、1株当たり配当金については、2023年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の数値を参考までに()内に記載しております。

【2024年7月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社は、「お客様の発展を願うことが我社の発展の鏡と心得、共生と共栄を目指します」の企業理念のもと、「この街にこんなお店があれば便利だな」「この街にあのお店ができれば嬉しいな」という地域の声を形にし、地域の街づくりに貢献する企業のひとつとして、地域の価値向上を目指した事業を行っております。具体的には建設事業と不動産事業の2つを柱とする事業展開を行っております。

(1) 建設事業

当社は、建設事業として、山口県・広島県を中心に主として流通店舗（コンビニエンスストア、ドラッグストア、飲食店等）の設計施工を行っています。

創業以来、土地の有効活用を希望する土地オーナーの情報、事業に適した用地の情報、新しい事業展開のために拠点を求めるテナント企業情報を収集してまいりました。これらの情報をもとに、土地オーナーとその土地に適したテナント企業を引き合わせ、双方のニーズをつなげることで建築工事の受注に結び付けるビジネスモデルを「カドスLANシステム」と呼び、当社にとって強みと言えるビジネスモデルであると考えております。これにより、土地の特性に合わせた最適な事業プランの提案から店舗の設計施工、テナント企業の出店までをトータルプロデュースしております。

競合企業の多くが、テナント企業の出店が決定した案件の施工を請負うことに集中しているのに対し、当社は創業当初から土地を活用したい土地オーナーへのアプローチを進め、活用することについて、土地オーナーから承諾を得た土地の情報を店舗設計図案とともにテナント企業に紹介マッチングを進めてまいりました。その結果、出店用地を探したいテナント企業の評価や土地を活用したいと考える土地オーナーの認知度も高めることができました。土地オーナーとテナント企業のマッチングは、テナント企業からの特命受注につながり、競合他社との価格競争も回避できております。

(2) 不動産事業

建設営業の営業活動の中で、土地オーナーとテナント企業とのニーズがマッチングしないケースや、土地オーナーがテナント企業と直接賃貸借契約を結ぶことに不安を持たれるケースがあります。このようなケースにおいて、当社が両社の間に入り双方のニーズをつなぎ合わせることで土地オーナーとテナント企業のマッチングを促進させ、店舗施工の受注成約率を高めるとともに、当社にとって長期安定収入となる不動産賃貸収入を得ています。また、中古の店舗・事務所・ビル等を取得し、必要な改装等を施したうえでの賃貸、出店を予定している企業と土地オーナー間の不動産売買の仲介、保有設備である太陽光発電システムによる売電も不動産事業として展開しており、建設事業と不動産事業の両輪でビジネス機会を最大化する構造を構築しております。さらに、収益規模の拡大を目的とし、採算性を十分に検討したうえでの不動産売買にも着手しております。

営業戦略として、建設事業においては、ドラッグストアをはじめ、食品スーパー、家電量販店、ホームセンター等の大型店舗出店企業に加え、飲食店、コンビニエンスストア等の中・小型店舗出店企業のうち、出店意欲の強い得意先を受注案件獲得のターゲットとする営業活動を継続すると同時に、受注案件の平準化を目的としたテナント情報と土地情報の収集にも注力してまいりました。また、取引先のニーズを最優先しながらも、無理のない安全な工程により工事を進められるよう、営業部門と工事部門の情報交換をはじめとする連携強化にも努め、円滑な工事の進行を推進してまいりました。また、当期の不動産事業においては、2023年12月に144百万円の販売用不動産1物件を販売済である他、2024年5月には200百万円の販売用不動産1物件を販売済であり、さらに期末までに105百万円の販売用不動産1物件の販売を見込んでおり、増収に大きく寄与するものと考えております。

このような状況下で、当期の業績予想は、売上高は6,300百万円（前期比11.3%増）、営業利益は623百万円（前期比19.5%増）、経常利益は585百万円（前期比14.3%増）、当期純利益は385百万円（前期比5.2%増）を予想しております。また、セグメント別の営業利益は、建設事業125百万円、不動産事業497百万円を予想しております。

2. 業績予想の前提条件

当社は、2023年8月から2024年3月までの累計実績数値を踏まえ、2024年4月の取締役会において2024年7月期に係る業績予想の修正を行っております。2024年7月期に係る業績予想においては、2024年3月までの実績値に2024年4月以降の予想数値を合算して算出した数値となっております。

(1) 売上高

建設事業の売上高予算は、当期の予算（利益計画）を作成した時点（前期）において、期初に繰り越され当期に工事が完成すると予想された受注残高に加え、予算作成時点におけるランク別の受注見込み案件について、当期での受注確定（契約）・着工・進捗・完成の可能性を検討した数値としておりました。今回の予想数値としましては、前期末受注残高及び当第3四半期累計期間の受注高について順調に施工できていること、また、大型店舗（家電量販店）をはじめとする2024年3月末の受注状況や当期末までの着工・進捗予定等を考慮し、2024年3月末までの売上実績に、4月以降において予想される売上高を加え、2024年7月期の売上高は4,700百万円（前期比4.4%増）を予想しております。

不動産事業の売上高予算は、当期の予算（利益計画）を作成した時点（前期）において、概ね確定している不動産賃貸収入及び予定している販売用不動産の売上高に、前期の実績をもとに算出した太陽光発電収入を加えた数値としておりました。今回の予想数値としましては、2024年3月末までの売上高実績に、2024年4月以降において予想される不動産賃貸収入及び販売用不動産2物件の売上高等を加え、2024年7月期の売上高は1,600百万円（前期比38.4%増）を予想しております。

以上により、2024年7月期の全社の売上高は6,300百万円（前期比11.3%増）を予想しております。

(2) 売上原価、売上総利益

建設事業についての売上原価の予算は、前期の直接原価率の推移及び間接費の増加見込みを考慮して作成しておりました。建設事業の売上原価（工事原価）は外注費及び工事経費（工事部社員の人件費を含む）から構成されます。建設資材価格や労務費の高騰により外注費率（対完成工事高）が上昇し、また、将来の受注増加に対応するための人員補強などに伴い、固定費である人件費（工事部門）が増加しましたが、売上高増の効果により、売上総利益は好調であり、2024年3月までの実績に4月以降における予想額を加えた結果、2024年7月期の売上総利益は627百万円を予想しております。

不動産事業についての売上原価の予算は、概ね確定している不動産賃貸収入に対応する地代家賃や減価償却費及び予定している販売用不動産の購入原価を考慮して作成しておりました。不動産事業の売上原価は、不動産賃貸収入に対応する地代家賃（転賃の場合）や減価償却費（自社所有の場合）及び不動産販売売上に対応する販売用不動産の取得に係る費用であります。当期においては、前期の2023年3月に取得した賃貸用不動産による賃貸収入や、同不動産の取得に伴い前期に計上された不動産取得税の当期軽減が寄与し、好調に推移しており、2024年3月末までの実績に、4月以降における予想額を加えた結果、2024年7月期の売上総利益は584百万円を予想しております。

以上により、2024年7月期の全社の売上総利益は1,211百万円（前期比12.7%増）を予想しております。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費の主要項目は、給料手当、賞与、法定福利費等の人件費と支払手数料（監査法人への監査報酬、税理士法人や法律事務所等への顧問報酬など）であります。

人件費につきましては、当期中における従業員数の増加（9名）や昨今の物価上昇に伴うベースアッ

ブ、また、これに伴う社会保険料の負担増もあり、増加傾向となっております。また、支払手数料につきましても、株式上場を控えての人材紹介手数料や監査費用の負担増もあり、近年は増加傾向となっております。

以上の結果、販売費及び一般管理費の2024年3月末までの実績に4月以降において予想される費用を加えた2024年7月期の販売費及び一般管理費の合計は588百万円（前期比6.2%増）を見込んでおります。上記（2）の売上総利益からこれを差し引いた2024年7月期の営業利益は623百万円（前期比19.5%増）を予想しております。

セグメント別の販売費及び一般管理費については、各事業部門の人件費をはじめとする直接費は各セグメントに直接賦課し、間接部門の人件費や支払手数料をはじめとする間接費については、合理的な配分方法によって各セグメントに配賦しております。この結果、建設事業の営業利益は125百万円、不動産事業の営業利益は497百万円を予想しております。

（4）経常利益

営業外収益の主要項目は受取利息、営業外費用の主要項目は支払利息であります。加えて、2024年4月以降においては、営業外費用として株式上場関連費用25百万円を見込んでおります。

以上を考慮した営業外損益を上記（3）の営業利益に加減した結果、2024年7月期の経常利益は585百万円（前期比14.3%増）を予想しております。

（5）当期純利益

特別利益及び特別損失は発生を見込んでおりません。

以上の結果、2024年7月期の当期純利益は385百万円（前期比5.2%増）を予想しております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2024年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年7月18日

上場会社名 株式会社カドス・コーポレーション 上場取引所 東
コード番号 211A URL https://cados.jp
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)工藤 博文
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)那須 聖 (TEL) 083-974-5007
四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年7月期第3四半期の業績(2023年8月1日~2024年4月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期第3四半期	4,654	—	426	—	415	—	272	—
2023年7月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年7月期第3四半期	363.77	—
2023年7月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2023年7月期第3四半期の四半期財務諸表を作成していないため、2023年7月期第3四半期累計期間の数値及び対前年同四半期増減率並びに2024年7月期第3四半期累計期間の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2024年7月期第3四半期会計期間末において非上場であり、期中平均株式数が把握できないため記載しておりません。
3. 2024年5月1日付で普通株式1株につき、300株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年7月期第3四半期	7,177	3,268	45.5
2023年7月期	7,667	3,045	39.7

(参考) 自己資本 2024年7月期第3四半期 3,268百万円 2023年7月期 3,045百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年7月期	—	0.00	—	20,000.00	20,000.00
2024年7月期	—	0.00	—	—	—
2024年7月期(予想)	—	—	—	85.00	85.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 2024年5月1日付で普通株式1株につき、300株の割合で株式分割を行っております。2023年7月期については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。2024年7月期(予想)については、当該株式分割後の配当額を記載しております。

3. 2024年7月期の業績予想（2023年8月1日～2024年7月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	6,300	11.3	623	19.5	585	14.3	385	5.2	508.20

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 2024年5月1日付で普通株式1株につき、300株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

※ 注記事項

- （1） 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 （2） 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（3） 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年7月期3Q	948,000株	2023年7月期	948,000株
2024年7月期3Q	198,000株	2023年7月期	198,000株
2024年7月期3Q	750,000株	2023年7月期3Q	—

- （注） 1. 当社は、2023年7月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2023年7月期第3四半期の期中平均株式数は記載していません。
 2. 2024年5月1日付で普通株式1株につき、300株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（2023年8月1日～2024年4月30日）におけるわが国経済は、国内における行動制限や海外からの入国制限の緩和により経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化やイスラエルにおける紛争の勃発など、国際情勢の緊張状態が続き、エネルギーや原材料価格の高騰を背景にした物価上昇や金利・為替変動による景気の下振れリスクもあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

建設業界におきましても、政府による建設投資は堅調に推移しており、民間設備投資についても、個人消費の回復や、インバウンド需要の増加などから、商業施設やホテル建設などに持ち直しの動きが見られるものの、慢性的な技能労働者不足に加え、労務費や資材価格の高騰による建設コストの増加などの悪条件が続き、生産性の向上や収益の確保に向けた施策が必要となっております。

このような状況の中で、当社は、建設事業における営業戦略として、ドラッグストアをはじめ、食品スーパー、家電量販店、ホームセンター等の大型店舗出店企業に加え、飲食店、コンビニエンスストア等の中・小型店舗出店企業のうち、出店意欲の強い得意先を受注案件獲得のターゲットとする営業活動を継続すると同時に、受注案件の平準化を目的としたテナント情報と土地情報の収集にも注力してまいりました。また、取引先のニーズを最優先しながらも、無理のない安全な工程により工事を進められるよう、営業部門と工事部門の情報交換をはじめとする連携強化にも努め、円滑な工事の進行を推進してまいりました。さらに、不動産事業においては、収益規模の安定・拡大を図るため、従来の不動産賃貸等に加え、前期から取り組みを始めた不動産販売にも一層注力してまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は、前期末時点の受注残高の増加や、進行途中物件の完成も寄与し、4,654百万円となりました。利益面につきましては、売上総利益率は労務費や資材価格高騰の影響により18.5%と低下傾向にあり、また、販売費及び一般管理費については436百万円と増加傾向にあるものの、売上高の影響は大きく、営業利益は426百万円、経常利益は415百万円、四半期純利益は272百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

（建設事業）

当第3四半期累計期間における受注高は、2,414百万円となりました。完成工事高は、前期末時点受注残高の増加や進行途中物件の完成により3,641百万円、第4四半期への繰越工事高は1,153百万円となりました。また、労務費や建設資材価格の高騰による工事原価の負担増もありましたが、売上高の影響がこれらを吸収し、セグメント利益は84百万円となりました。

（不動産事業）

不動産事業売上高は、前期において取得した賃貸物件による不動産賃貸収入の増加や当期より開始した不動産販売を主な要因として1,012百万円、セグメント利益は342百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の資産合計は7,177百万円、負債合計は3,909百万円、純資産合計は3,268百万円となり、前事業年度末と比べ総資産は489百万円減少しております。

（資産）

流動資産は前事業年度末と比べ538百万円減少し、2,089百万円となりました。好調な営業キャッシュ・フローを要因として「現金及び預金」が75百万円増加した一方で、第3四半期における売上高減少により「受取手形・完成工事未収入金及び契約資産」が575百万円減少したことが主な要因であります。

固定資産は前事業年度末と比べ48百万円増加し、5,087百万円となりました。減価償却費の計上などにより、有形固定資産が55百万円減少、無形固定資産が20百万円減少した一方で、営業補償料の支払いなどにより投資その他の資産が124百万円増加したことが主な要因であります。

（負債）

流動負債は前事業年度末と比べ621百万円減少し、1,020百万円となりました。第3四半期における売上高の減

少及び工事原価の減少により「工事未払金」が529百万円減少、「未成工事受入金」が62百万円減少、当期に確定した損失への充当により「工事損失引当金」が26百万円減少した一方で、支給対象期間に基づき計上する「賞与引当金」が63百万円増加したことが主な要因です。

固定負債は前事業年度末と比べ90百万円減少し、2,888百万円となりました。「長期借入金」が返済により127百万円減少したことが主な要因であります。

（純資産）

純資産は前事業年度末と比べ222百万円増加し、3,268百万円となりました。前期分株主配当金50百万円を支払いましたが、四半期純利益を272百万円計上したことが要因であります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年7月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想につきましては、現時点において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年7月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,165,464	1,240,555
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産	803,856	227,867
販売用不動産	529,014	524,202
仕掛販売用不動産	—	1,447
未成工事支出金	523	727
貯蔵品	769	613
その他	129,228	94,903
貸倒引当金	△849	△849
流動資産合計	2,628,007	2,089,468
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,853,831	1,740,423
土地	1,686,200	1,686,200
その他（純額）	261,643	319,643
有形固定資産合計	3,801,675	3,746,266
無形固定資産	416,452	396,385
投資その他の資産		
繰延税金資産	292,426	328,110
その他	528,665	617,234
投資その他の資産合計	821,092	945,345
固定資産合計	5,039,220	5,087,997
資産合計	7,667,228	7,177,465

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年7月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	759,675	229,997
一年以内償還予定の社債	10,000	—
一年以内返済予定の長期借入金	169,102	169,509
未払金	42,522	27,747
未払法人税等	106,185	87,756
未成工事受入金	185,472	122,778
賞与引当金	80,500	143,600
完成工事補償引当金	1,510	4,200
工事損失引当金	26,211	—
その他	261,441	235,379
流動負債合計	1,642,620	1,020,968
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	1,591,438	1,464,256
退職給付引当金	74,559	80,202
役員退職慰労引当金	178,633	183,333
資産除去債務	88,578	85,239
その他	546,104	575,345
固定負債合計	2,979,314	2,888,376
負債合計	4,621,935	3,909,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,000	33,000
資本剰余金	569,931	569,931
利益剰余金	2,792,362	3,015,189
自己株式	△350,000	△350,000
株主資本合計	3,045,293	3,268,119
純資産合計	3,045,293	3,268,119
負債純資産合計	7,667,228	7,177,465

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

	(単位：千円)
	当第3四半期累計期間 (自2023年8月1日 至2024年4月30日)
売上高	4,654,143
売上原価	3,790,818
売上総利益	863,325
販売費及び一般管理費	436,669
営業利益	426,656
営業外収益	
受取利息	3,810
補助金収入	1,626
その他	1,042
営業外収益合計	6,479
営業外費用	
支払利息	14,535
その他	3,568
営業外費用合計	18,103
経常利益	415,031
税引前四半期純利益	415,031
法人税、住民税及び事業税	177,889
法人税等調整額	△35,684
法人税等合計	142,205
四半期純利益	272,826

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期 損益計算書 計上額(注)
	建設事業	不動産 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,641,359	1,012,784	4,654,143	4,654,143	—	4,654,143
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,641,359	1,012,784	4,654,143	4,654,143	—	4,654,143
セグメント利益	84,130	342,525	426,656	426,656	—	426,656

(注) セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2024年3月13日開催の取締役会の決議に基づき、2024年5月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性を高めることを目的としております。

2. 株式分割の概要

①分割方法

2024年4月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき300株の割合をもって分割いたしました。

②分割により増加する株式数

分割前の発行済み株式総数	3,160株
今回の株式分割により増加する株式数	944,840株
株式分割後の発行済み株式数	948,000株

③株式分割の効力発生日

2024年5月1日

④1株当たり情報に与える影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたものと仮定し算出しており、これによる影響については、当該箇所に反映されております。